

# 公共下水道事業特別会計



議案第 29 号

平成 29 年度筑西市公共下水道事業特別会計予算

平成 29 年度筑西市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 356, 263 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1, 200, 000 千円と定める。

平成 29 年 2 月 22 日提出

筑西市長 須 藤 茂

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		39,658
	1 分担金	3,366
	2 負担金	36,292
2 使用料及び手数料		545,737
	1 使用料	545,326
	2 手数料	411
3 国庫支出金		160,311
	2 交付金	160,311
4 県支出金		280
	1 県補助金	280
5 財産収入		147
	1 財産運用収入	147
6 繰入金		1,142,324
	1 一般会計繰入金	1,131,757
	2 基金繰入金	10,567
7 繰越金		40,000
	1 繰越金	40,000
8 諸収入		6
	1 市預金利子	1
	2 延滞金	1
	3 雑入	4
9 市債		427,800
	1 市債	427,800
歳入合計		2,356,263

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道事業費		1,098,741
	1 下水道事業費	1,098,741
2 公債費		1,252,522
	1 公債費	1,252,522
3 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		2,356,263

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
水洗便所改造資金あつ旋に関する損失補償 (平成29年度分)	平成29年度から 平成34年度まで	3,000
固定資産調査・評価作業委託	平成29年度から 平成31年度まで	23,192

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	192,400	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	19,500			
公共下水道資本費平準化債	120,700			
公共下水道事業債 (特別措置分)	88,600			
下水道企業会計適用債	6,600			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	39,658	16,718	22,940
2 使用料及び手数料	545,737	525,467	20,270
3 国庫支出金	160,311	149,999	10,312
4 県支出金	280	100	180
5 財産収入	147	240	△93
6 繰入金	1,142,324	1,230,795	△88,471
7 繰越金	40,000	40,000	0
8 諸収入	6	6	0
9 市債	427,800	427,600	200
歳 入 合 計	2,356,263	2,390,925	△34,662

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業費	1,098,741	1,085,113	13,628
2 公債費	1,252,522	1,300,812	△48,290
3 予備費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	2,356,263	2,390,925	△34,662



(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
160,591	218,500	585,843	133,807
	209,300	10,268	1,032,954
			5,000
160,591	427,800	596,111	1,171,761

## 2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分担金及び負担金	39,658	16,718	22,940
1 分担金	3,366	2,563	803
1 受益者分担金	3,366	2,563	803
2 負担金	36,292	14,155	22,137
1 受益者負担金	11,292	14,155	△2,863
2 一般会計負担金	25,000	0	25,000
2 使用料及び手数料	545,737	525,467	20,270
1 使用料	545,326	525,156	20,170
1 使用料	545,326	525,156	20,170
2 手数料	411	311	100
1 手数料	411	311	100
3 国庫支出金	160,311	149,999	10,312
2 交付金	160,311	149,999	10,312
1 下水道事業交付金	160,311	149,999	10,312
4 県支出金	280	100	180
1 県補助金	280	100	180
1 下水道事業補助金	280	100	180
5 財産収入	147	240	△93
1 財産運用収入	147	240	△93
2 利子及び配当金	147	240	△93
6 繰入金	1,142,324	1,230,795	△88,471

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	現年度分	3,260	1 公共下水道受益者分担金現年度分
2	過年度分	106	1 公共下水道受益者分担金過年度分
1	現年度分	10,690	1 公共下水道受益者負担金現年度分
2	過年度分	602	1 公共下水道受益者負担金過年度分
1	一般会計工事費負担金	25,000	1 道の駅整備事業工事費負担金
1	現年度分	539,880	1 公共下水道使用料現年度分
2	過年度分	5,446	1 公共下水道使用料過年度分
1	手数料	411	1 督促手数料 10 2 指定工事店登録手数料 400 3 証明書発行手数料 1
1	下水道事業交付金	160,311	2 社会資本整備総合交付金
1	公共下水道事業補助金	280	2 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金
1	利子及び配当金	147	1 下水道建設事業基金利子

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	一般会計繰入金	1,131,757	1,131,679	78
	1 一般会計繰入金	1,131,757	1,131,679	78
2	基金繰入金	10,567	99,116	△88,549
	1 基金繰入金	10,567	99,116	△88,549
7	繰越金	40,000	40,000	0
	1 繰越金	40,000	40,000	0
	1 繰越金	40,000	40,000	0
8	諸収入	6	6	0
	1 市預金利子	1	1	0
	1 市預金利子	1	1	0
	2 延滞金	1	1	0
	1 延滞金	1	1	0
	3 雑入	4	4	0
	1 雑入	4	4	0
9	市債	427,800	427,600	200
	1 市債	427,800	427,600	200
	1 下水道事業債	427,800	427,600	200
歳 入 合 計		2,356,263	2,390,925	△34,662

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	一般会計繰入金	1,131,757	1 一般会計繰入金
1	基金繰入金	10,567	1 下水道建設事業基金繰入金
1	繰越金	40,000	1 前年度繰越金
1	市預金利子	1	1 市預金利子
1	延滞金	1	1 延滞金
1	税還付金	1	1 消費税還付金
2	雑入	3	3 公共下水道認可区域外加入者負担金 1 5 雑入 1 7 コピー代 1
1	公共下水道事業債	192,400	1 公共下水道事業債
2	流域下水道事業債	19,500	1 流域下水道事業債
3	公共下水道資本費平準化債	120,700	1 公共下水道資本費平準化債
4	公共下水道事業債（特別措置分）	88,600	1 公共下水道事業債（特別措置分）
8	下水道企業会計適用債	6,600	1 下水道企業会計適用債

### 3 歳 出

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道事業費	1,098,741	1,085,113	13,628	160,591	218,500	585,843	133,807
1 下水道事業費	1,098,741	1,085,113	13,628	160,591	218,500	585,843	133,807
1 下水道総務費	176,454	162,795	13,659	280	6,600	169,118	456
						75,659	0
				(使)公共下水道使用料現 年度分		75,659	
						3,187	3
				(使)公共下水道使用料現 年度分		3,039	
				(財)下水道建設事業基金 利子		147	
				(諸)雑入		1	
						22,833	0
				(使)公共下水道使用料現 年度分		22,833	
				280		6,490	0
				(使)公共下水道使用料現 年度分		6,489	
				(県)湖沼水質浄化下水道 接続支援事業費補助 金		280	
				(諸)公共下水道認可区域 外加入者負担金		1	
						448	0
				(使)公共下水道使用料現 年度分		448	
						501	0
				(使)公共下水道使用料現 年度分		501	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	36,248	◎ 下水道総務職員給与関係経費	75,659
		2 給料	36,248
3 職員手当等	27,976	3 職員手当等	27,976
		4 共済費	11,435
4 共済費	11,435	◎ 下水道一般事務費	3,190
8 報償費	4,690	9 旅費	30
		11 需用費	2,076
9 旅費	80	12 役務費	136
		13 委託料	736
11 需用費	2,126	事務機器保守点検委託料	138
		下水道受益者負担金管理システム保守委託料	299
12 役務費	136	下水道台帳システム保守委託料	299
13 委託料	30,265	14 使用料及び賃借料	15
		22 補償補てん及び賠償金	1
14 使用料及び賃借料	15	25 積立金	148
		下水道建設事業基金積立金	148
19 負担金補助及び交付金	2,785	27 公課費	48
		◎ 公共下水道使用料徴収事業	22,833
22 補償補てん及び賠償金	1	13 委託料	22,833
		公共下水道使用料徴収委託料	22,833
23 償還金利子及び割引料	501	◎ 公共下水道促進事業	6,770
		8 報償費	4,690
25 積立金	148	19 負担金補助及び交付金	2,080
		67 その他補助金(土木)	2,080
27 公課費	60,048	排水設備等整備費補助金	1,800
		湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金	280
		◎ 下水道協会等参画事業	448
		19 負担金補助及び交付金	448
		47 その他負担金(土木)	448
		日本下水道協会負担金	295
		県下水道協会負担金	29
		関東地方下水道協会負担金	8
		県下水道整備促進協議会負担金	56
		小貝川東部流域下水道整備推進協議会負担金	30
		鬼怒小貝流域下水道整備推進協議会負担金	30
		◎ 下水道還付金事業	501
		23 償還金利子及び割引料	501
		下水道過誤納還付金	500
		還付加算金	1

(款) 1 下水道事業費  
(項) 1 下水道事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						60,000	0
					(使)公共下水道使用料現 年度分	59,999	
					(諸)消費税還付金	1	
						6,600	453
					(市)下水道企業会計適用 債	6,600	
2 下水道施設管理費	442,925	485,925	△43,000			376,768	66,157
						9,556	0
					(使)公共下水道使用料現 年度分	9,556	
						142,703	66,157
					(使)公共下水道使用料現 年度分	136,847	
					(使)公共下水道使用料過 年度分	5,446	
					(使)督促手数料	10	
					(使)指定工事店登録手 料	400	
						13,000	0
					(使)公共下水道使用料現 年度分	13,000	
						209,204	0
					(使)公共下水道使用料現 年度分	209,204	
						2,305	0



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		◎ 下水道消費税関係経費	60,000
		27 公課費	60,000
		◎ 下水道企業会計移行事業	7,053
		9 旅費	50
		11 需用費	50
		13 委託料	6,696
		固定資産調査・評価作業委託料	6,696
		19 負担金補助及び交付金	257
		7 その他負担金(共通)	257
		諸会議出席負担金	257
		◎ 下水道施設職員給与関係経費	9,556
2 給料	4,520	2 給料	4,520
3 職員手当等	3,659	3 職員手当等	3,659
4 共済費	1,377	4 共済費	1,377
		◎ 公共下水道施設維持管理事業	208,860
11 需用費	59,409	11 需用費	51,609
12 役務費	2,354	12 役務費	2,354
13 委託料	156,894	13 委託料	154,589
14 使用料及び賃借料	232	清掃委託料	2,000
15 工事請負費	5,000	電気設備保安業務委託料	1,284
16 原材料費	200	消防設備保守点検委託料	500
18 備品購入費	1	施設管理委託料	139,493
19 負担金補助及び交付金	209,209	汚泥消化施設法定点検委託料	4,567
		汚泥コンポスト処分委託料	2,246
		水質検査委託料	4,499
		14 使用料及び賃借料	232
		18 備品購入費	1
		19 負担金補助及び交付金	5
		7 その他負担金(共通)	5
		危険物協会負担金	5
		27 公課費	70
27 公課費	70	◎ 公共下水道施設修繕事業	13,000
		11 需用費	7,800
		15 工事請負費	5,000
		処理場補修工事費	1,000
		管渠補修工事費	4,000
		16 原材料費	200
		◎ 流域下水道施設維持管理事業	209,204
		19 負担金補助及び交付金	209,204
		47 その他負担金(土木)	209,204
		鬼怒小貝流域維持管理負担金	72,848
		小貝川東部流域維持管理負担金	136,356
		◎ 下水道台帳管理事業	2,305
		13 委託料	2,305

(款) 1 下水道事業費  
(項) 1 下水道事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				(使)公共下水道使用料現 年度分		2,305	
3 公共下水道建設事 業費	479,362	436,393	42,969	160,311	211,900	39,957	67,194 44,534
				160,311	192,400	37,271	22,660
				(分)公共下水道受益者分 担金現年度分		1,312	
				(分)公共下水道受益者分 担金過年度分		106	
				(分)公共下水道受益者負 担金現年度分		9,952	
				(分)公共下水道受益者負 担金過年度分		602	
				(分)道の駅整備事業工事 費負担金		25,000	
				(国)社会資本整備総合交 付金		160,311	
				(繰)下水道建設事業基金 繰入金		299	
				(市)公共下水道事業債		192,400	
					19,500	2,686	0
				(分)公共下水道受益者分 担金現年度分		1,948	
				(分)公共下水道受益者負 担金現年度分		738	
				(市)流域下水道事業債		19,500	
2 公債費	1,252,522	1,300,812	△48,290		209,300	10,268	1,032,954
1 公債費	1,252,522	1,300,812	△48,290		209,300	10,268	1,032,954
1 元金	1,032,448	1,056,281	△23,833		120,700	10,268	901,480
					120,700	10,268	901,480
				(繰)下水道建設事業基金 繰入金		10,268	
				(市)公共下水道資本費平 準化債		120,700	
2 利子	220,074	244,531	△24,457		88,600		131,474
					88,600		131,474
				(市)公共下水道事業債 (特別措置分)		88,600	
3 予備費	5,000	5,000	0				5,000
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		下水道台帳加除修正委託料	2,305
2 給料	21,063	◎ 下水道建設職員給与関係経費	44,534
		2 給料	21,063
3 職員手当等	16,891	3 職員手当等	16,891
		4 共済費	6,580
4 共済費	6,580	◎ 公共下水道建設事業	412,642
9 旅費	150	9 旅費	150
		11 需用費	753
11 需用費	753	13 委託料	24,278
		設計監理委託料	12,182
13 委託料	24,278	下水道事業計画策定委託料	12,096
		14 使用料及び賃借料	664
14 使用料及び賃借料	664	15 工事請負費	371,696
		管渠工事費	267,496
15 工事請負費	371,696	処理場・ポンプ場改築更新工事費	104,200
		17 公有財産購入費	100
17 公有財産購入費	100	18 備品購入費	1
		18 備品購入費	1
19 負担金補助及び交付金	22,186	◎ 流域下水道事業	22,186
		19 負担金補助及び交付金	22,186
22 補償補てん及び賠償金	15,000	1 建設事業負担金	22,186
		鬼怒小貝流域下水道建設事業負担金	14,348
		小貝川東部流域下水道建設事業負担金	7,838
23 償還金利子及び割引料	1,032,448	◎ 地方債償還元金	1,032,448
		23 償還金利子及び割引料	1,032,448
		地方債償還元金	1,032,448
23 償還金利子及び割引料	220,074	◎ 地方債償還利子	220,074
		23 償還金利子及び割引料	220,074
		地方債償還利子	220,073
		一時借入金利子	1

(款) 3 予備費  
 (項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	2,356,263	2,390,925	△34,662	160,591	427,800	596,111	1,171,761

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	5,000	

## 給 与 費 明

### 1 一 般 職

#### (1) 総括

区 分	職員数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	( - ) 15	—	61,831	48,526
前年度	( - ) 15	—	61,188	46,611
比 較	( - ) —	—	643	1,915

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本年度	1,998	324	1,338	—	1,932	—
	前年度	2,382	648	1,328	—	1,932	—
	比 較	△ 384	△ 324	10	—	—	—

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員外書き

細 書（下水道）

（単位：千円）

	共 済 費	合 計	備 考
計			
110,357	19,392	129,749	
107,799	19,459	127,258	
2,558	△ 67	2,491	

（単位：千円）

宿日直 手 当	管理職 手 当	期末・勤勉 手 当	地域手当	児童手当	退職手当	合 計
—	2,435	25,938	1,990	1,160	11,411	48,526
—	2,120	24,013	1,972	1,485	10,731	46,611
—	315	1,925	18	△ 325	680	1,915

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	643	1) 給与改定に伴う増減分	103
		2) 昇給に伴う増加分	561
		3) その他の増減分	△ 21
職員手当	1,915	1) 制度改正に伴う増減分	704
		2) その他の増減分	1,211



説 明	備 考
給与改定に伴うもの	平均改定率0.2%
昇給昇格等に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	
制度改正に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,723	—
	平均給与月額(円)	405,520	—
	平均年齢(歳)	45.02	—
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,211	—
	平均給与月額(円)	389,635	—
	平均年齢(歳)	46.40	—

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	146,100	143,500	146,100	143,500
大 学 卒	178,200	—	178,200	—

ウ 級別職員数(代表的な職種)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日 現 在	行 政 職 1級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{6.7}$	就 業 規 則 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	2級	$\frac{(-)}{2}$	$\frac{(-)}{13.3}$	2級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	3級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{6.7}$	3級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	4級	$\frac{(-)}{3}$	$\frac{(-)}{20.0}$	4級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	5級	$\frac{(-)}{3}$	$\frac{(-)}{20.0}$	5級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	6級	$\frac{(-)}{4}$	$\frac{(-)}{26.6}$			
	7級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{6.7}$			
	8級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	計	$\frac{(-)}{15}$	$\frac{(-)}{100.0}$	計	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
平成28年1月1日 現 在	行 政 職 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$	就 業 規 則 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	2級	$\frac{(-)}{2}$	$\frac{(-)}{13.3}$	2級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	3級	$\frac{(-)}{5}$	$\frac{(-)}{33.5}$	3級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	4級	$\frac{(-)}{2}$	$\frac{(-)}{13.3}$	4級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	5級	$\frac{(-)}{2}$	$\frac{(-)}{13.3}$	5級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	6級	$\frac{(-)}{2}$	$\frac{(-)}{13.3}$			
	7級	$\frac{(-)}{2}$	$\frac{(-)}{13.3}$			
	8級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	計	$\frac{(-)}{15}$	$\frac{(-)}{100.0}$	計	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職の場合

行政職給料表	主 な 職 名
1 級	主事・主事補
2 級	主事
3 級	主幹・主任
4 級	係長
5 級	課長補佐
6 級	課長・副参事
7 級	次長・参事
8 級	部長・理事

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	15	15	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	12	12	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	11	11	—
	比率 (B) / (A) (%)		80.0	80.0	—
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	15	15	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	11	11	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	10	10	—
	比率 (B) / (A) (%)		73.3	73.3	—

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	( 1.025 ) 2.025	( 1.225 ) 2.275	( 2.25 ) 4.30	有	
前 年 度	( 1.025 ) 2.025	( 1.175 ) 2.175	( 2.20 ) 4.20	有	
国の制度	( 1.025 ) 2.025	( 1.225 ) 2.275	( 2.25 ) 4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 （月分）	25年勤続 の 者 （月分）	35年勤続 の 者 （月分）	最高限度 （月分）	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措 置（2%～ 20%加算）	
国 の 制 度 （支 給 率 等）	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措 置（2%～ 20%加算）	

キ 地域手当

（平成29年1月1日現在）

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率（%）	3.0
支 給 対 象 職 員（人）	15
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率（%）	3.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	—	—	—	—	—	—
代表的な特殊勤務手当 の 名 称						

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

備考 1 「ウ 級別職員数」の( )内は、短時間勤務職員外書き

2 「オ 期末手当・勤勉手当」の( )内は、再任用職員の標準的な支給率



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

事 項	限 度 額	28年度末までの 支 出 見 込 額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金あつ旋に関する損失補償 (平成25年度分)	3,000	平成28年度まで	—
水洗便所改造資金あつ旋に関する損失補償 (平成26年度分)	3,000	平成28年度まで	—
水洗便所改造資金あつ旋に関する損失補償 (平成27年度分)	3,000	平成28年度まで	—
水洗便所改造資金あつ旋に関する損失補償 (平成28年度分)	3,000	平成28年度まで	—
水洗便所改造資金あつ旋に関する損失補償 (平成29年度分)	3,000	平成28年度まで	—
公共下水道施設維持管理委託	422,916	平成28年度まで	139,493
固定資産調査・評価作業委託	23,192	平成28年度まで	—



又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

29年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成29年度から 平成30年度まで	—	—	—	—	—
平成29年度から 平成31年度まで	—	—	—	—	—
平成29年度から 平成32年度まで	—	—	—	—	—
平成29年度から 平成33年度まで	—	—	—	—	—
平成29年度から 平成34年度まで	—	—	—	—	—
平成29年度から 平成30年度まで	283,423	—	—	283,423	—
平成29年度から 平成31年度まで	23,192	—	23,000	—	192

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末

区 分	平成 2 7 年 度 末 現 在 高	平成 2 8 年 度 末 現 在 高 見 込 額
公 共 下 水 道 事 業 債	10,719,694	10,163,955
流 域 下 水 道 事 業 債	1,625,150	1,558,604
下 水 道 企 業 会 計 適 用 債	-	2,900
合 計	12,344,844	11,725,459

及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

平成 2 9 年 度 中 増 減 見 込		平成 2 9 年 度 末 現 在 高 見 込 額
起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
401,700	944,859	9,620,796
19,500	87,444	1,490,660
6,600	145	9,355
427,800	1,032,448	11,120,811

